

(様式第1号)

宮城県移住支援事業に係る移住支援金交付申請兼実績報告書

申請日： 2024 年 XX 月 X 日

(あて先) 仙台市長

移住支援事業・マッチング支援事業・地方移住支援窓口機能強化事業実施要領第5の1(1)及び宮城県移住支援事業に係る移住支援金交付要綱第7条の規定により、移住支援金の交付を申請します。

また、仙台市補助金等交付規則施行要領第3条第2項の規定に基づき、申請者及び世帯向けの金額を申請する場合における世帯員全員が暴力団等との関係を有していないことを誓約します。なお、説明を求められた際には誠実に対応いたします。

仙台

1 申請者欄

フリガナ	センダイ タロウ	性別	生年月日
氏名	仙台 太郎	男	19XX 年 XX 月 XX 日
住所	〒980-0803 仙台市青葉区国分町〇-〇-〇 〇〇マンション△△△号室		
電話番号	090-〇〇〇〇-〇〇〇〇	メールアドレス	〇〇〇@〇〇〇

2 移住支援金の内容・申請金額 (該当する項目に○を付けてください)

単身・世帯	単身	世帯	世帯の場合は同時に移住した世帯員の人数(1の申請者は含まない)	2 人	左記世帯員の人数のうち18歳未満の者の人数(加算金の支給を希望する場合に記入)	1 人									
移住支援金の種類	1. 就業 2. 起業 3. 専門人材 4. テレワーク														
申請金額 ※金額の頭に¥を記入。金額訂正不可	¥	百万	2	十万	0	万	0	千	0	百	0	十	0	円	0

3 各種確認事項 (該当する項目に○を付けてください)

別紙1「宮城県移住支援事業に係る移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について	A. 誓約する	B. 誓約しない
別紙2「宮城県移住支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について	A. 同意する	B. 同意しない
申請日から5年以上継続して、仙台市に居住する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
(就業・起業の場合のみ記載) 申請日から5年以上継続して、就業・起業する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない
(就業の場合のみ記載) 就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係	A. 3親等以内の親族に該当しない	B. 3親等以内の親族に該当する
(テレワークの場合のみ記載) 仙台市への移住の意思について	A. 自己の意思である	B. 所属からの命令である

※各種確認事項の「B」に○を付けた場合は、移住支援金の交付対象となりません。

4 移住元の住所

期間	住所
2014. 4. 1～ 2024. 4. 30	〒〇〇〇〇一〇〇〇 東京都〇〇市〇〇丁目〇一〇 〇〇アパート〇〇〇号室
	〒
	〒

※住民票を移す直前 10 年間の在住履歴を記載してください。

5 東京 23 区への通勤・通学履歴（東京 23 区への通勤・通学期間を算入する場合のみ記載）

期間	通勤先・通学先	通勤地・通学地
2018. 4. 1～ 2024. 4. 30	〇〇〇株式会社	東京都〇〇区〇〇
2014. 4. 1～ 2018. 3. 31	〇〇大学	東京都××区××

※住民票を移す直前 10 年間の通勤履歴を記載してください。

6 （テレワークによる移住者のみ記載）移住後の生活状況

勤務先部署	
住所	〒
勤務先へ行く頻度	週 ・ 月 ・ 年 回程度 / 行くことはない / その他 ()

7 市税納付状況確認

私の仙台市市税納付状況（税目・税額・申告の有無等）を経済局商業・人材支援課が税務担当課に照会することに

1 同意します

2 同意しません

※「2 同意しません」の場合、市税の課税の有無にかかわらず、最寄りの区役所・総合支所税証明担当課において交付される「市税の滞納がないことの証明書」（申請日前 30 日以内に交付を受けたものに限り、）を添付してください（1 通 300 円の手数料が必要です。）。また、市税を 10 日以内に納付した場合は、納付状況を確認できない場合があるため、交付を受ける際に、領収書や通帳等納付した事実が分かる書類をお持ちください。

添付書類

様式第 1 号 別紙 3 「宮城県移住支援事業に係る移住支援金交付申請兼実績報告書の添付書類」でご確認ください。

管理コード（宮城県及び仙台市使用欄）